

# 実地指導及び監査について

---

和歌山県障害福祉課 施設福祉班



# 次第

---

1. 実地指導とは

2. 監査とは

3. 実地指導及び監査の流れ

4. 行政処分例



# 1. 実地指導とは

---



# 1. 実地指導とは

---

## ・集団指導

指定障害福祉サービス事業者に対して、過去の指導事例、留意点及び制度の改正内容等について、原則として年1回講習会形式で開催する。

## ・実地指導

サービスの内容等又は介護給付費等の請求の適正化を図ることを目的に定期的に事業所を訪問して実施する。

前年度の実地指導結果等を踏まえ、必要と判断される場合や苦情の通報等があれば、当該年度も実地指導を実施することがある。



## 2. 監査とは

---



## 2. 監査とは

---

### 監査とは

サービスの内容や介護給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められる場合又はその疑いがある場合(指定基準違反等)に、事実関係を的確に把握し公正かつ適切な措置をとることを主眼に実施する。

### 対象

通報・苦情・相談等に基づく情報や、実地指導において確認した情報から、次のいずれかに該当する行為がなされたか、あるいは疑われ、その確認について必要と認められる施設・事業所

次ページ参照



## 2. 監査とは(対象事業所)

---

- ① 障害福祉サービス等の内容に不正又は著しい不当があったことを疑うに足りる理由があるとき
- ② 給付費等の請求に不正又は著しい不当があったことを疑うに足りる理由があるとき
- ③ 指定の基準に重大な違反があると疑うに足りる理由があるとき
- ④ 度重なる実地指導によっても障害福祉サービス等の内容又は給付費等の請求に改善がみられないとき
- ⑤ 正当な理由がなく実地指導を拒否したとき
- ⑥ 利用者に対する虐待(の疑い)があるとき又は事業所内で重大な事故等が発生したとき



## 2. 監査とは（行政上の措置）

---

監査の結果、法の規定に基づき、県は、「勧告」「命令」「指定の取消し等」の行政上の措置を機動的に行う。

### ① 勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告することができる。

期限内に従わなかった場合は公表できる。

### ② 命令

正当な理由がなく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令することができる。命令した場合は公示される。





## 2. 監査とは(行政上の措置)

---

### ③ 指定取消し等

指定基準等に重大な違反があった場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部の効力を停止することができる。指定取消し等をした場合は公示することとなる。

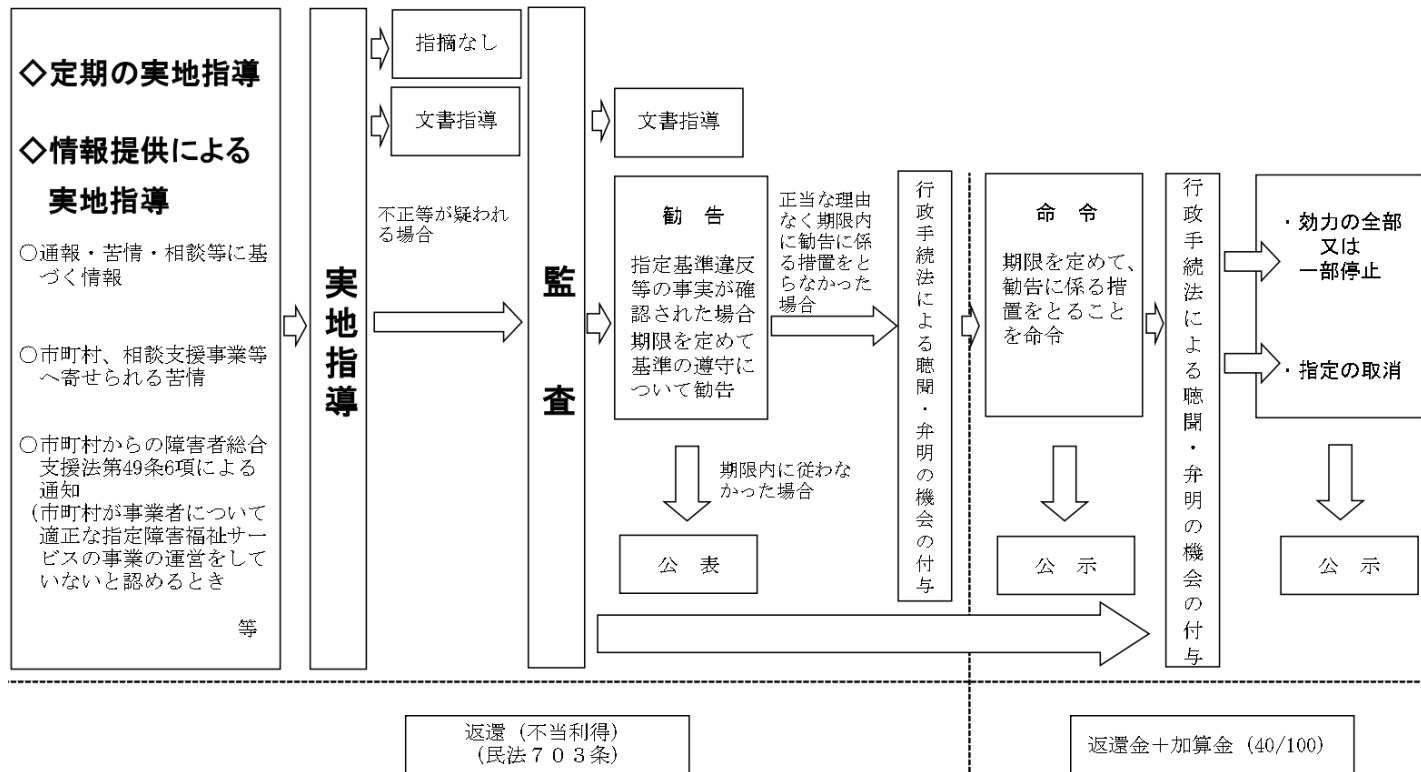
※ 命令、指定取消し等を行う前に聴聞又は弁明の機会の付与を行う。

### 経済上の措置

県が命令又は指定の取消等を行いかつ返還金が生じる場合は、関係市町村は原則として、返還金＋加算金(返還金の40/100)の返還を命じることになる。



# 3. 実地指導及び監査の流れ



## 4. 行政処分例(令和3年度)

区分	効力発生日	サービス種別	取消理由
指定取消	2021.10.1	就労継続支援A型 就労継続支援B型	①人員基準を満たしていないにもかかわらず、人員基準を満たす職員配置をしないまま、人員基準を満たすものとして訓練等給付費を不正に請求し、受領した。 ②従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表について、実際に勤務していなかった生活支援員を勤務者として県に提出した。
指定の全部 効力停止	2021.10.1	児童発達支援 放課後等デイサービス	①障害児通所支援指定申請において、指定日から勤務できる見込みがない指導員を雇用するとして、虚偽申請を行い、指定を受けた。 ②出勤簿について、実際に勤務していなかった指導員を勤務者として県に提出した。
指定の一部 効力停止 (新規受入3 月停止)	2021.10.1	共同生活援助	従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表及び出勤簿について、既に退職している世話人を勤務者として県に提出した。



## 4. 行政処分例(令和3年度)

区分	効力発生日	サービス種別	取消理由
指定取消	2022.2.1	放課後等デイサービス	<p>①利用者へサービスを提供した記録を作成せず、利用実績がない日の障害児通所給付費を請求した。</p> <p>②個別支援計画を作成していないにもかかわらず、未作成による減算を行わずに障害児通所給付費を請求した。</p>
指定取消	2022.2.1	自立訓練 (生活訓練)	<p>①利用者へサービスを提供した記録を作成せず、利用実績がない日の訓練等給付費を請求した。</p> <p>②個別支援計画を作成していないにもかかわらず、未作成による減算を行わずに訓練等給付費を請求した。</p> <p>③人員基準を満たすことを装うため、指定日から勤務する見込みのない生活支援員を配置するとして、虚偽申請を行い、令和元年6月1日付で指定を受けた。</p>



「実地指導及び監査について」は以上となります。

---

